



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社Rebase 上場取引所 東
 コード番号 5138 URL <https://www.rebase.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)佐藤 海
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)大辻 琢磨 (TEL)03(6271)4660
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,160	30.4	255	20.7	248	17.7	158	13.4
2022年3月期	890	87.1	211	95.3	211	85.5	139	54.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	36.75	34.15	27.5	26.5	22.0
2022年3月期	34.94	—	40.7	32.0	23.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

- (注) 1 当社は2022年8月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 3 当社は、2022年12月16日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,079	740	68.6	161.05
2022年3月期	796	413	51.9	65.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 740百万円 2022年3月期 413百万円

- (注) 当社は2022年8月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	221	△47	65	792
2022年3月期	249	△121	1	553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,476	27.2	302	18.6	302	21.8	193	22.0	42.04

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,600,000株	2022年3月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,312,876株	2022年3月期	4,000,000株

（注）当社は2022年8月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき記載しておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇を始めとした多品目に及ぶ物価高騰で下押し圧力がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の行動制限が徐々に緩和され、社会生活が平常化したことから個人消費を中心として緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済につきましては、経済活動は回復傾向が続きましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格の高騰、世界的な物価上昇により先行き不透明な状況が続いております。さらに、米国の利上げにより、債券価格が下がり破綻する銀行・破綻懸念先の銀行が現れ、金融資本市場や景気の先行きはさらに不透明なものとなっております。

このような環境の中、当社のマッチングプラットフォーム事業である「インスタベース」に関連するシェアリングエコノミー市場におけるスペースシェア領域の市場規模は、2021年度3,564億円から2022年度3,797億円へ成長し、今後も継続的に成長する予測となっております。(※)

当事業年度においては、テレワークやリモートワークのみならず行動制限の緩和に伴い、大人数での各種イベント、パーティーの需要増等、多様且つ多岐にわたり、空きスペースをを活用する需要が見られました。

このような状況下において、「インスタベース」では、WEBマーケティングの有効活用による継続的なユーザー獲得の強化を図るとともに、大手企業とのサービス連携や決済手段の拡充、トップページのリニューアル、利用者向けキャンペーン企画やインフルエンサーマーケティングの展開、各種IoTサービスとの連携など、利用者ニーズの変化に対応したスペースの獲得、利便性向上および認知促進、掲載者の安全かつ効率的な運営管理の実現、UI/UXの改善などを行なっておりましました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,160,574千円（前期比30.4%増）、営業利益は255,344千円（前期比20.7%増）、経常利益は248,580千円（前期比17.7%増）、当期純利益は158,491千円（前期比13.4%増）となりました。

※一般社団法人シェアリングエコノミー協会及び株式会社情報通信総合研究所の共同調査：

2022年1月「シェアリングエコノミー関連調査2021年度調査結果」、2023年1月「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して283,600千円増加し、1,079,882千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行などにより現金及び預金が239,153千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して44,171千円減少し、339,031千円となりました。これは主に、「インスタベース」の事業拡大に伴うスペース掲載者への支払予定額増加により預り金が68,477千円増加したこと、税引前当期純利益が増加したことに伴い未払法人税等が3,779千円増加したこと、返済により短期借入金が12,470千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が9,996千円減少し、長期借入金が75,010千円減少したこと、未払金が35,716千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して327,771千円増加し、740,851千円となりました。これは、東京証券取引所グロース市場への上場ともなう新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ84,640千円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が158,491千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ239,153千円増加し、792,629千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、221,807千円（前期比27,665千円の減少）となりました。これは主として、税引前当期純利益248,580千円、預り金の増加額68,477千円、未払金の減少額23,876千円及び法人税等の支払額91,289千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は、47,753千円（前期比73,995千円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出16,393千円及び無形固定資産の取得による支出31,359千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、65,099千円（前期比64,005千円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額12,470千円及び長期借入金の返済による支出85,006千円、株式の発行による収入169,280千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想は、国内におけるアフターコロナへの対応の進展が見込める中、レンタルスペースのニーズは底堅い成長を続けていることを前提としております。

当社のマッチングプラットフォーム事業の「インスタベース」における売上高は、スペース掲載者からいただくスペース利用料に対する手数料収益であることから、スペース利用料の総額である「利用総額」を最重要指標とし、「利用総額」を最大化するために「利用数」「平均単価」「掲載スペース数」の最大化を中心に取り組みを行っております。

「利用数」の最大化のために、集客力の向上とCVR（予約転換率）の向上が重要と考え、Webマーケティングやサービス認知の向上施策などによる集客力の最大化、UI/UXの改善やリピート利用の促進などによるCVR（予約転換率）の向上を図って参ります。また、「平均単価」の最大化のために、レンタルスペースの長時間利用、大人数利用、法人利用等の増加を中心に平均単価の引き上げを図って参ります。さらに、「掲載スペース数」の最大化のために、既存のスペースカテゴリにおける掲載スペース数の最大化はもちろん、新たなスペースカテゴリの開拓や大手企業とのアライアンスを拡大し掲載スペースの増加を図って参ります。

これらを成長戦略とし実行していくことで「インスタベース」の新たな付加価値を提供し、売上高の最大化を目指して参ります。

なお、業績予想は、本資料の発表日までに於いて当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,476	792,629
売掛金	73,498	91,951
貯蔵品	28	26
前払費用	11,840	33,095
その他	2,819	2,576
流動資産合計	641,662	920,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,670	51,974
減価償却累計額	△3,906	△10,778
建物(純額)	47,764	41,195
工具、器具及び備品	13,456	17,223
減価償却累計額	△3,883	△7,103
工具、器具及び備品(純額)	9,573	10,120
建設仮勘定	1,140	-
有形固定資産合計	58,478	51,316
無形固定資産		
商標権	1,000	900
ソフトウェア	19,455	47,911
その他	9,766	1,286
無形固定資産合計	30,222	50,097
投資その他の資産		
長期前払費用	879	589
繰延税金資産	15,903	12,787
敷金差入保証金	49,135	44,812
投資その他の資産合計	65,918	58,188
固定資産合計	154,619	159,602
資産合計	796,282	1,079,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,470	-
1年内返済予定の長期借入金	9,996	-
未払金	102,066	66,349
未払費用	4,240	6,255
未払法人税等	55,172	58,951
未払消費税等	33,497	26,938
前受金	6,740	14,853
預り金	69,797	138,275
契約負債	3,077	5,570
前受収益	-	58
その他	11,134	21,777
流動負債合計	308,192	339,031
固定負債		
長期借入金	75,010	-
固定負債合計	75,010	-
負債合計	383,202	339,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,750	167,390
資本剰余金		
資本準備金	82,500	167,140
資本剰余金合計	82,500	167,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,829	406,321
利益剰余金合計	247,829	406,321
株主資本合計	413,079	740,851
純資産合計	413,079	740,851
負債純資産合計	796,282	1,079,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	890,244	1,160,574
売上原価	18,448	24,776
売上総利益	871,796	1,135,798
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,824	182,050
役員報酬	47,258	64,710
給料及び手当	114,596	136,317
賞与	44,576	19,795
業務委託費	47,800	85,577
支払手数料	124,922	170,368
減価償却費	3,198	11,607
その他	172,000	210,026
販売費及び一般管理費合計	660,177	880,453
営業利益	211,618	255,344
営業外収益		
受取利息	5	5
固定通信回線継続利用還元金	44	-
返金辞退額	-	2
その他	11	1
営業外収益合計	60	9
営業外費用		
支払利息	468	19
コミットメントフィー	33	49
上場関連費用	-	6,704
営業外費用合計	501	6,773
経常利益	211,177	248,580
特別損失		
本社移転費用	4,655	-
特別損失合計	4,655	-
税引前当期純利益	206,522	248,580
法人税、住民税及び事業税	72,140	86,971
法人税等調整額	△5,363	3,116
法人税等合計	66,777	90,088
当期純利益	139,745	158,491

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	82,750	82,500	82,500
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	82,750	82,500	82,500

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	108,083	108,083	273,333	273,333
当期変動額				
新株の発行			-	-
当期純利益	139,745	139,745	139,745	139,745
当期変動額合計	139,745	139,745	139,745	139,745
当期末残高	247,829	247,829	413,079	413,079

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	82,750	82,500	82,500
当期変動額			
新株の発行	84,640	84,640	84,640
当期純利益			
当期変動額合計	84,640	84,640	84,640
当期末残高	167,390	167,140	167,140

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	247,829	247,829	413,079	413,079
当期変動額				
新株の発行			169,280	169,280
当期純利益	158,491	158,491	158,491	158,491
当期変動額合計	158,491	158,491	327,771	327,771
当期末残高	406,321	406,321	740,851	740,851

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	206,522	248,580
減価償却費	9,149	25,773
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	468	19
上場関連費用	-	6,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,920	△18,453
未払金の増減額 (△は減少)	77,332	△23,876
預り金の増減額 (△は減少)	14,221	68,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,307	△6,558
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,624	△18,970
その他の負債の増減額 (△は減少)	2	31,419
小計	301,703	313,110
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△468	△19
法人税等の支払額	△51,767	△91,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,472	221,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	-	816
敷金及び保証金の差入による支出	△44,135	△816
有形固定資産の取得による支出	△46,168	△16,393
無形固定資産の取得による支出	△31,444	△31,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,748	△47,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,470	△12,470
長期借入金の返済による支出	△11,376	△85,006
株式の発行による収入	-	169,280
上場関連費用の支出	-	△6,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,094	65,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,818	239,153
現金及び現金同等物の期首残高	424,657	553,476
現金及び現金同等物の期末残高	553,476	792,629

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、マッチングプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	65円77銭	161円05銭
1株当たり当期純利益	34円94銭	36円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	34円15銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2022年12月16日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2022年8月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	139,745	158,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,745	158,491
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,312,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	328,433
(うち新株予約権(株))	—	(328,433)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の2種類(新株予約権の数、36,740個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。